

# 四 半 期 報 告 書

(第97期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	5
1 事業等のリスク .....	5
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	15
第3 提出会社の状況 .....	16
1 株式等の状況 .....	16
(1) 株式の総数等 .....	16
(2) 新株予約権等の状況 .....	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	16
(5) 大株主の状況 .....	16
(6) 議決権の状況 .....	17
2 役員の状況 .....	18
第4 経理の状況 .....	19
1 要約四半期連結財務諸表 .....	20
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	20
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	22
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	26
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	27
要約四半期連結財務諸表注記 .....	29
2 その他 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 鈴木善久
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 宮村和良 経理部 下住祥之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西川大輔 経理部 瀬部哲也
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,260,562 (2,770,863)	7,591,150 (2,673,434)	10,982,968
売上総利益 (百万円)	1,337,187	1,309,802	1,797,788
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	589,936	450,152	701,430
四半期(当期)純利益 (百万円)	478,320	393,149	559,209
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	426,673 (137,605)	364,318 (111,810)	501,322
四半期(当期)包括利益 (百万円)	408,994	460,254	337,944
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	357,388	417,557	279,832
株主資本合計 (百万円)	3,072,221	3,059,628	2,995,951
資本合計 (百万円)	3,907,718	3,552,234	3,840,609
資産合計 (百万円)	11,371,763	11,125,762	10,919,598
1株当たり株主資本 (円)	2,061.51	2,058.96	2,010.33
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	285.39 (92.34)	244.78 (75.22)	335.58
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	285.39	244.78	335.58
株主資本比率 (%)	27.02	27.50	27.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	619,777	598,382	878,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△151,710	△182,407	△248,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△450,451	△415,256	△575,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	585,532	580,180	611,223

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

2 収益には消費税等は含まれておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 (株)エドウィン ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、発電・売電事業、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、バイオマス等の再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を行っている。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・売電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プランテック(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc.  (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) 伊藤忠TC建機(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals &amp; Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. ITOCHU Coal Americas Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>
エネルギー・化学品	<p>エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、水素、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等</p>	<p>伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.  日本南サハ石油(株)</p>

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>プリマハム(株) 伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)</p> <p>不二製油グループ本社(株) HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.</p>
住生活	<p>紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。</p> <p>木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等</p>	<p>伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠セラテック(株) 伊藤忠建材(株) 伊藤忠都市開発(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED</p> <p>日伯紙パルプ資源開発(株) 大建工業(株)</p>
情報・金融	<p>ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。</p> <p>サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクト(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ほけんの窓口グループ(株) ポケットカード(株) First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.</p> <p>(株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション</p>
第8	<p>上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。</p>	(株)ファミリーマート
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社</p> <p>Orchid Alliance Holdings Limited C. P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited</p>

- (注) 1 当社は、(株)デザートを当社子会社のBSインベストメント(株)を通じて保有しております。
- 2 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 3 当社は、ポケットカード(株)を当社子会社の(株)PCH(2020年4月1日付で(株)マネーコミュニケーションズから社名変更)及び(株)ファミリーマートを通じて保有しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

#### (1) 経済環境

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染抑制に向けた企業活動や人の移動制限の強化等により大幅に悪化した後、制限緩和を受けて一旦は持ち直しましたが、年末にかけて再び感染拡大が加速、制限の再強化により停滞感が強まりました。他国に先駆けて持ち直した中国経済は依然感染が抑制され順調に回復しましたが、欧米等の他の地域は総じて景気回復にブレーキが掛かりました。そうした中で、原油価格（WTIベース/1バレルあたり）は、期初の20ドル台前半から4月下旬に一時急落した後、世界経済の持ち直しを背景に40ドル前後で安定的に推移、11月中旬以降は新型コロナウイルスのワクチン接種開始が景気回復期待を高めたことから、年末にかけて48ドル台まで上昇しました。

日本経済は、新型コロナウイルスの影響により大幅に落ち込んだ個人消費が5月の緊急事態宣言解除を受けて反転した他、輸出も海外経済の底入れにより増加に転じたため、緩やかに持ち直していましたが、11月下旬以降は新型コロナウイルス感染再拡大により回復が足踏みしました。ドル・円相場は、期初の107円台から米国長期金利の上昇に伴い6月上旬に109円台まで円安が進みましたが、7月下旬以降は米国の追加金融緩和観測を背景に円高傾向となり、年末は103円台で終えました。日経平均株価は、期初の18,000円台から、米国株価上昇や国内景気の改善期待を背景に6月上旬には23,000円台を回復、新型コロナウイルス感染再拡大を受けて一時21,000円台まで下落したものの、8月中旬以降は概ね23,000円台で底堅く推移、11月上旬に節目とされる24,000円を抜けると年末にかけて27,000円台まで上昇しました。10年物国債利回りは、日銀の潤沢な資金供給により、期初の0.02%から期中を通じて概ねプラス圏で低位安定推移し、年末は0.04%で終えました。

#### (2) 定性的成果

当第3四半期連結累計期間の具体的成果は次のとおりです。

##### 再生可能エネルギーによる次世代のエネルギー社会実現に向けて

当社は、東京電力グループのTRENDE(株)（以下、「TRENDE社」という。）から第三者割当増資及び新株予約権付転換社債を引受けました。TRENDE社は、「再生可能エネルギーを積極的に活用した社会の実現」をミッションに電力小売りサービスを展開し、再生可能エネルギーの効率的活用及び普及に資するP2P電力取引の実現に向けた実証実験にも取り組んでおります。

当社とTRENDE社は、今回の協業で、①初期費用無料の太陽光発電TPO（※1）モデル+蓄電システムの導入検討、②再生可能エネルギーが持つ非化石価値（※2）を活用した環境価値取引の拡大、③当社がサービスを提供するお客様同士のP2P電力取引（※3）実現を目指してまいります。これまで当社が蓄電システムの販売を通して培った業界ビジネスの知見をTRENDE社とともに進化させ、新しいエネルギー社会の実現に向けて更なる展開を図ってまいります。

※1 TPO：Third Party Ownership

※2 非化石価値：発電時、化石燃料を使用しない電源に対して付与される環境価値。

※3 P2P電力取引：Peer to Peerの略。電力の需要家と発電設備保有者による電力の直接取引。

##### 北米地域における豚肉一貫生産拠点の拡大

当社がCharoen Pokphand Foods Public Company Limitedと共同出資するHYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.（以下、「HyLife」という。）は、2020年5月、北米地域における豚肉一貫生産拠点の拡大を目的として、カナダに年間約100万頭の生産能力を備えるProVistaグループの養豚事業を買収するとともに、米国で年間約120万頭の豚の加工を行うPrime Pork LLCの持分75%を取得しました。

これにより、既存事業と合わせたHyLifeグループ全体の生産能力を年間約320万頭とし、北米地域における豚肉一貫生産事業の更なる成長を目指します。当社は、プリマハム(株)とHyLifeを核とした畜産バリューチェーンの一層の強化を図ってまいります。

#### (株)ファミリーマートの取組について

当社は(株)ファミリーマート(以下、「ファミリーマート」という。)に対して、2020年7月9日より、同社の非公開化を目的とした公開買付を実施いたしました。その結果、多くのファミリーマート株主様より賛同頂き、下限の9.9%を大きく超える15.6%の応募を頂きました。また、10月22日に開催されたファミリーマート臨時株主総会では株式併合についても決議されており、ファミリーマートは11月12日に上場廃止となりました。

ファミリーマートは当社にとって生活消費分野の中核事業であり、今後は当社及びファミリーマートがより一層グループ一体となり、迅速な意思決定を行うことで、スピード感を持った変化への対応、ビジネスモデルの転換を進めてまいります。具体的には、①既存ビジネスモデルをより高効率で収益性の高いものへと進化させていく等の事業基盤の更なる強化、②リアルとデジタルの融合による新たなビジネスモデルの創出、③海外事業の展開拡大の取組を行ってまいります。

#### サウジアラビアにおける廃棄物処理事業への資本参画について

当社は、仏国スエズ社、サウジアラビアの投資ファンドであるファイブ・キャピタル・ファンド社と共同で、サウジアラビア、ジュベイル工業都市において工業系廃棄物処理サービスを提供するEnvironment Development Co. Ltd. (以下、「EDCO社」という。)の株式65%を取得いたしました。当社はEDCO社株式20%を取得することになります。

EDCO社は、工業系廃棄物の一貫処理サービスを提供する企業として2005年に設立、年間処理能力15万トンを持つ同地域における廃棄物処理トップシェア企業です。

今後、当社はパートナーとともに同社に欧州基準の廃棄物管理手法を導入し、同地域最高水準のサービスを提供する企業として、サウジアラビアの産業発展・環境保全への貢献を目指してまいります。

#### 海洋ごみ由来のゴミ袋を開発

当社と、当社子会社で日本最大手のゴミ袋メーカーである日本サニパック(株)(以下、「日本サニパック」という。)は、海洋ごみ由来の原料を配合したゴミ袋を開発いたしました。

当社は海洋ごみ問題を重要な社会問題と捉え海洋ごみをマテリアルリサイクルし、再び製品化する事業に取り組んでまいりましたが、この度「日本一海洋ごみが多い島」と呼ばれる長崎県対馬市とも連携しながら、そのリサイクルに成功いたしました。また、日本サニパックは、日本最大手のゴミ袋メーカーとしての知見と技術を活かし、そのリサイクル海洋プラスチックを一部配合したゴミ袋を開発いたしました。

当社は、ESGを事業推進の重要課題と位置付けており、今回の製品化で得たリサイクル技術と、国内外における伊藤忠グループのネットワークを掛け合わせることで、リサイクル領域での新たなビジネスモデルを創りあげ、世界の持続可能な発展に向けた循環型社会の実現を推進いたします。

#### (株)データ・ワンの設立について

当社は、ファミリーマート、(株)NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」という。)、(株)サイバーエージェントの4社で、小売事業者の購買データを活用したデジタル広告配信事業の展開に向けて、新たに(株)データ・ワン(以下「データ・ワン」という。)を設立しました。

データ・ワンでは、ファミリーマートが保有する購買データ、NTTドコモが保有するdポイントクラブの会員データ及び属性情報を活用し、消費者ニーズにあわせた“ID”単位での広告配信を実現いたします。更に広告配信後は、購買効果の検証までを一気通貫で支援するこれまでにない新しい広告ソリューションカンパニーです。

将来的には、ファミリーマートの購買データとNTTドコモの会員データのみならず、段階的にスーパーマーケットやドラッグストア等他業態の小売事業者ともアライアンスを組み、購買データの幅・質を向上させることで、消費者のニーズに合わせた広告配信を実現するとともに、企業の効率的なマーケティング、ブランディングのサポートをしてまいります。



### (3) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第3四半期連結累計期間比6,694億円（8.1%）減収の7兆5,912億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の販売価格下落及び取引減少等により減収。
- ・機械は、(株)ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業や自動車関連取引での販売数量減少及び航空機関連取引での販売減少等により減収。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減収。
- ・食料は、食糧関連取引の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により増収。

「売上総利益」は、前第3四半期連結累計期間比274億円（2.0%）減益の1兆3,098億円となりました。

- ・第8は、新型コロナウイルスの影響によるファミリーマートでの日商の減少等により減益。
- ・機械は、(株)ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少等により減益。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。
- ・情報・金融は、コネクシオ(株)の販売数量減少はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移に加え、前第3四半期連結会計期間のほけんの窓口グループ(株)の子会社化等により増益。
- ・食料は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び(株)日本アクセスでの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により増益。

「販売費及び一般管理費」は、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)及びほけんの窓口グループ(株)の子会社化の影響はあったものの、経費削減努力に加え、新型コロナウイルスの影響による旅費等の減少もあり、前第3四半期連結累計期間比95億円（0.9%）減少の9,983億円となりました。

「貸倒損失」は、前第3四半期連結累計期間の海外債権に対する引当金の反動等により、前第3四半期連結累計期間比19億円減少の65億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、イー・ギャランティ(株)の一部売却に伴う利益はあったものの、前第3四半期連結累計期間の住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハム(株)の子会社化に伴う再評価益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比316億円（51.8%）減少の294億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、ファミリーマートでの減損損失等により、前第3四半期連結累計期間比870億円悪化の710億円（損失）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の改善等により、前第3四半期連結累計期間比85億円増加の153億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利低下による支払利息の減少等により、前第3四半期連結累計期間比80億円改善の99億円（費用）となり、「受取配当金」は、ブラジル鉄鉱石事業の配当の減少等により、前第3四半期連結累計期間比61億円（17.1%）減少の296億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第3四半期連結累計期間比156億円（9.3%）減少の1,518億円（利益）となりました。

- ・住生活は、パルプ市況下落による日伯紙パルプ資源開発(株)及びITOCHU FIBRE LIMITED（欧州パルプ事業）の取込損益減少等に伴い減少。
- ・その他及び修正消去（注）は、C.P. Pokphand Co. Ltd.の取込損益の増加はあったものの、CITIC Limitedの取込損益の減少等に伴い減少。
- ・繊維は、新型コロナウイルスの影響等により、全般的に取込損益が減少し減少。
- ・食料は、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化による減少はあったものの、畜産関連事業の堅調な推移や北米農業保険事業の売却益等により増加。

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は「第4経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報」をご覧ください。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第3四半期連結累計期間比1,398億円（23.7%）減益の4,502億円となりました。また、「法人所得税費用」は、前第3四半期連結累計期間の資源案件に係る税金費用減少の反動はあったものの、「税引前四半期利益」の減少及びファミリーマートに係る税金費用の改善等により、前第3四半期連結累計期間比546億円（48.9%）減少の570億円となり、「税引前四半期利益」4,502億円から「法人所得税費用」570億円を控除した「四半期純利益」は、前第3四半期連結累計期間比852億円（17.8%）減益の3,931億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」288億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第3四半期連結累計期間比624億円（14.6%）減益の3,643億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく「営業利益」（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計）は、前第3四半期連結累計期間比160億円（5.0%）減益の3,050億円となりました。

- ・第8は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるファミリーマートでの日商の減少等により減益。
- ・機械は、経費削減及び(株)ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少等により減益。
- ・繊維は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。
- ・食料は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び(株)日本アクセスでの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化及び経費削減等により増益。
- ・情報・金融は、前第3四半期連結会計期間のほけんの窓口グループ(株)の子会社化等により増益。

#### （4）セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

##### ① 繊維カンパニー

収益（セグメント間内部収益を除く。以下同様。）は、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により、前第3四半期連結累計期間比848億円（20.7%）減収の3,246億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第3四半期連結累計期間比166億円（18.9%）減益の712億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により、前第3四半期連結累計期間比57億円（26.4%）減益の158億円となりました。セグメント別資産は、新型コロナウイルスの影響による販売不振に伴う営業債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比144億円（3.2%）減少の4,367億円となりました。

##### ② 機械カンパニー

収益は、(株)ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業や自動車関連取引での販売数量減少及び航空機関連取引での販売減少等により、前第3四半期連結累計期間比1,192億円（13.9%）減収の7,378億円となりました。売上総利益は、(株)ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少等により、前第3四半期連結累計期間比210億円（14.5%）減益の1,236億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費削減及び(株)ヤナセの販売回復はあったものの、新型コロナウイルスの影響による海外自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少に加え、持分法投資損益の減少等もあり、前第3四半期連結累計期間比114億円（25.8%）減益の327億円となりました。セグメント別資産は、新型コロナウイルスの影響による自動車関連事業及び自動車関連取引での販売数量減少に伴う営業債権及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比438億円（3.6%）減少の1兆1,639億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄スクラップ価格及び石炭価格の下落等により、前第3四半期連結累計期間比308億円（6.3%）減収の4,575億円となりました。売上総利益は、鉄鉱石価格の上昇はあったものの、石炭価格の下落等により、前第3四半期連結累計期間比8億円（1.0%）減益の779億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、鉄鉱石価格の上昇はあったものの、石炭価格の下落やブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の減少及び伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の取込損益減少に加え、前第3四半期連結累計期間の資源案件に係る税金費用減少の反動等により、前第3四半期連結累計期間比108億円（12.8%）減益の737億円となりました。セグメント別資産は、コロンビア石炭関連投資の公正価値評価による減少はあったものの、豪ドル高等による豪州資源関連資産の増加等により、前連結会計年度末比933億円（11.7%）増加の8,933億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギー関連事業及び化学品関連取引の販売価格下落及び取引減少等により、前第3四半期連結累計期間比4,835億円（24.0%）減収の1兆5,335億円となりました。売上総利益は、化学品関連事業の堅調な推移及び衛生用品取引等の増加はあったものの、油価下落による石油開発事業の採算悪化等により、前第3四半期連結累計期間比16億円（1.0%）減益の1,628億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、化学品関連事業の堅調な推移及び衛生用品取引等の増加に加え、経費削減等はあったものの、油価下落による石油開発事業の採算悪化及び前第3四半期連結累計期間のタキロンシーアイ(株)の固定資産売却益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比52億円（13.1%）減益の342億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連取引及び化学品関連取引の営業債権の増加等により、前連結会計年度末比412億円（3.3%）増加の1兆2,784億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、食糧関連取引の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により、前第3四半期連結累計期間比1,150億円（3.9%）増収の3兆341億円となりました。売上総利益は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業及び(株)日本アクセスでの取扱数量の減少はあったものの、前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化等により、前第3四半期連結累計期間比218億円（9.5%）増益の2,526億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業や(株)日本アクセスでの取扱数量の減少及び前第3四半期連結累計期間の一過性利益の反動等はあったものの、畜産関連事業の堅調な推移及び経費削減に加え、北米農業保険事業の売却益等により、前第3四半期連結累計期間比18億円（4.4%）増益の427億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連事業の季節要因及び食品流通関連取引の増加による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比2,338億円（13.2%）増加の1兆9,991億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、販売用不動産の取引増加はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるEuropean Tyre Enterprise Limited（欧州タイヤ関連事業）の販売数量減少等により、前第3四半期連結累計期間比382億円（6.3%）減収の5,635億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第3四半期連結累計期間比62億円（5.4%）減益の1,098億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、パルプ市況の下落や新型コロナウイルスの影響によるEuropean Tyre Enterprise Limitedの販売数量減少に加え、前第3四半期連結累計期間の一過性利益の反動等により、前第3四半期連結累計期間比316億円（54.6%）減益の263億円となりました。セグメント別資産は、販売用不動産等の棚卸資産の減少はあったものの、ポンド高及びユーロ高による影響等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの1兆155億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、コネクシオ(株)の販売数量減少等はあったものの、前第3四半期連結会計期間のほけんの窓口グループ(株)の子会社化及び伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移により、前第3四半期連結累計期間比79億円（1.5%）増収の5,230億円となりました。売上総利益は、コネクシオ(株)の販売数量減少はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移に加え、前第3四半期連結会計期間のほけんの窓口グループ(株)の子会社化等により、前第3四半期連結累計期間比291億円（17.4%）増益の1,961億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間の一過性利益の反動はあったものの、情報・通信分野の堅調な推移及びイー・ギャランティ(株)の一部売却に伴う利益等により、前第3四半期連結累計期間比37億円（7.7%）増益の514億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収等はあったものの、棚卸資産の増加等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの1兆2,111億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、新型コロナウイルスの影響によるファミリーマートでの日商の減少等により、前第3四半期連結累計期間比275億円（7.0%）減収の3,627億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第3四半期連結累計期間比297億円（8.6%）減益の3,164億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、経費削減及びファミリーマートに係る税金費用の改善があったものの、ファミリーマートでの新型コロナウイルスの影響による日商の減少及び固定資産の減損損失等により、前第3四半期連結累計期間比30億円（11.6%）減益の231億円となりました。セグメント別資産は、ファミリーマートでの固定資産の減少があったものの、(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス株式の追加取得及び公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比434億円（1.9%）増加の2兆3,371億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、C.P. Pokphand Co. Ltd. の取込損益の増加及び税金費用の減少等があったものの、CITIC Limitedの取込損益の減少により、前第3四半期連結累計期間比ほぼ横ばいの643億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	3,802	△61	3,741	3,375	△296	3,079	△428	△235	△663

黒字会社比率

		前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	176	26	202	167	35	202	△9	9	0
	比率 (%)	87.1	12.9	100.0	82.7	17.3	100.0	△4.5	4.5	
持分法適用会社	会社数	76	10	86	65	16	81	△11	6	△5
	比率 (%)	88.4	11.6	100.0	80.2	19.8	100.0	△8.1	8.1	
合計	会社数	252	36	288	232	51	283	△20	15	△5
	比率 (%)	87.5	12.5	100.0	82.0	18.0	100.0	△5.5	5.5	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(154社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(513社)を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間の事業会社損益は、前第3四半期連結累計期間比663億円減少の3,079億円の利益となりました。

黒字会社損益は、C.P. Pokphand Co. Ltd. やITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益等があったものの、新型コロナウイルスの影響や市況価格の下落等により全般的に減益となり、前第3四半期連結累計期間比428億円減少の3,375億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、新型コロナウイルスの影響による日商の減少や固定資産に係る減損損失等によるファミリーマートの悪化等により、前第3四半期連結累計期間比235億円悪化の296億円の損失となりました。

黒字会社比率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前第3四半期連結累計期間の87.5%から5.5ポイント悪化の82.0%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	9	0
	(株)デサント	40.0	7	21
	(株)エドウィン	98.5	16	3
	(株)三景	100.0	14	6
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	8	6
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	100.0	10	9
機械	東京センチュリー(株)	30.1	95	111
	I-Power Investment Inc.	100.0	16	15
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	14	6
	伊藤忠プランテック(株) (注) 2	100.0	15	12
	(株)アイメックス	100.0	8	8
	(株)ジャムコ	33.4	1	△21
	日本エアロスペース(株)	100.0	8	9
	(株)ヤナセ	66.0	19	33
	Auto Investment Inc.	100.0	4	8
	伊藤忠TC建機(株)	50.0	3	1
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0	5	3
	センチュリーメディカル(株)	100.0	7	6
	MULTIQUIP INC.	100.0	22	17
金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	587	650
	JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. (注) 3	77.3	94	40
	ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	19	△25
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	88	62
	伊藤忠メタルズ(株) (注) 2	100.0	10	10
エネルギー ・化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	47	8
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	7	14
	伊藤忠エネクス(株)	54.0	54	51
	日本南サハ石油(株)	25.0	55	34
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	34	35
	伊藤忠プラスチック(株) (注) 2	100.0	32	34
	タキロンシーアイ(株)	53.2	60	22
食料	Dole International Holdings(株)	100.0	49	27
	(株)日本アクセス (注) 2	100.0	100	85
	不二製油グループ本社(株)	39.9	37	33
	プリマハム(株)	44.9	34	47
	伊藤忠食品(株)	52.2	17	20
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	17	34

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	45	8
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	25	0
	日伯紙パルプ資源開発㈱	37.2	35	2
	伊藤忠紙パルプ㈱ (注) 2	100.0	8	10
	伊藤忠セラテック㈱	100.0	4	3
	伊藤忠ロジスティクス㈱ (注) 2	100.0	47	21
	伊藤忠建材㈱	100.0	21	19
	大建工業㈱ (注) 4	36.4	13	—
	伊藤忠都市開発㈱	100.0	23	32
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	58.2	93	93
	㈱ベルシステム24ホールディングス	40.8	15	18
	コネクシオ㈱	60.3	31	35
	伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱	63.0	11	16
	ほけんの窓口グループ㈱	65.1	17	26
	ポケットカード㈱ (注) 2, 5	68.3	31	26
	㈱オリエントコーポレーション	16.5	32	25
	First Response Finance Ltd.	100.0	10	14
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	27	29
第8	㈱ファミリーマート (注) 6	65.6	199	△163
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 7	100.0	562	459
	C. P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	19	114
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	4	4
(参考) 海外現地法人 (注) 8	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	65	124
	伊藤忠欧州会社	100.0	31	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	30	47
	伊藤忠香港会社	100.0	45	48
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	25	23

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 取込損益には、第8カンパニーの取込損益を含んでおります。

3 当社は、日伯鉄鉱石㈱を通じてJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. (以下、「JBMF」という。)を保有しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より当社が直接JBMFを保有しております。前第3四半期連結累計期間の取込損益には前第2四半期連結累計期間の日伯鉄鉱石㈱の取込損益と前第3四半期連結会計期間のJBMFの取込損益を合算して表示しております。

4 当第3四半期連結累計期間の取込損益は、決算公表が未了であるため開示を控えております。

5 当社は、ポケットカード㈱を当社子会社の㈱PCH(2020年4月1日付で㈱マネーコミュニケーションズから社名変更)及び㈱ファミリーマートを通じて保有しております。同社の取込損益には、㈱ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。また、当第3四半期連結累計期間の取込比率は、当第2四半期連結累計期間では63.1%、当第3四半期連結会計期間では68.3%です。

6 ㈱ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード㈱の取込損益を含んでおります。また、当第3四半期連結累計期間の取込比率は、当第2四半期連結累計期間では50.2%、当第3四半期連結会計期間では65.6%です。

7 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

8 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を参考情報として表示しております。

(6) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の「総資産」は、有形固定資産の減少はあったものの、食品流通関連事業の季節要因による営業債権の増加に加え、保有株式の公正価値上昇に伴う増加や機械での東京センチュリー(株)及び食料での不二製油グループ本社(株)の追加取得等により、前連結会計年度末比2,062億円(1.9%)増加の11兆1,258億円となりました。

「現預金控除後のネット有利子負債」は、堅調な営業取引収入はあったものの、ファミリーマートの追加取得及び配当金の支払等により、前連結会計年度末比1,284億円(5.7%)増加の2兆3,852億円となりました。

「有利子負債」は、前連結会計年度末比951億円(3.3%)増加の2兆9,721億円となりました。

「株主資本」は、ファミリーマートの追加取得により資本剰余金が減少した影響及び配当金の支払はあったものの、「当社株主に帰属する四半期純利益」の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比637億円(2.1%)増加の3兆596億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント上昇の27.5%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末比若干増加の0.78倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、第8、金属及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、5,984億円のネット入金となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間は、6,198億円のネット入金でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、機械での東京センチュリー(株)及び食料での不二製油グループ本社(株)の追加取得に加え、第8での投資の取得並びに第8、食料、エネルギー・化学品、金属での固定資産の取得等により、1,824億円のネット支払となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間は、1,517億円のネット支払でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファミリーマートの追加取得に加え、リース負債の返済及び配当金の支払等により、4,153億円のネット支払となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間は、4,505億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比310億円(5.1%)減少の5,802億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の実績を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第3四半期連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」(合計5,869億円)の他、コミットメントライン契約の未使用枠(円貨2,500億円、外貨1,700百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第96期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。



(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、当第3四半期連結会計期間では、当第2四半期連結累計期間と比較して大きく緩和されました。分野別に影響の違いが更に明確になり、当第3四半期連結会計期間ではほぼ影響がない水準まで回復した分野がある一方、引続き外出自粛と消費マインドの低下により厳しい経営環境が続いている分野もあります。第4四半期連結会計期間では、新型コロナウイルスの感染再拡大により不透明感が残るものの、全体としては、当第2四半期連結累計期間ほどの大きな影響は受けないと見込んでおり、第96期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(12) 主要な設備の状況

当社は、(仮称)神宮外苑地区第一種市街地再開発事業のスケジュール変更に伴い、2026年度に竣工を予定していた東京本社ビルの建替計画を見直すことといたしました。新たな建替時期等については、当四半期報告書提出日現在で決定した事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年12月31日現在)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月9日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 94,648,100	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 3,164,200	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,485,990,500	14,859,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,086,704	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,859,905	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式755,700株（議決権7,557個）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式788,300株（議決権7,883個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、相互保有株式、株式給付型ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 32株、サンコール株式会社 52株、株式会社センチュリー21・ジャパン 62株、株式給付型ESOP信託口 19株、役員報酬BIP信託口 32株

## ② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	94,648,100	—	94,648,100	5.97
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,000,000	—	2,000,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.07
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
株式会社センチュリー 21・ジャパン	東京都港区北青山2丁 目12番16号	11,800	—	11,800	0.00
計	—	97,812,300	—	97,812,300	6.17

(注) 2020年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月1日～12月31日までの期間に自己株式を1,718,500株取得しております。なお、当第3四半期会計期間末の自己株式は、96,369,596株となります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間での役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		611,223	580,180
定期預金		8,858	6,682
営業債権		2,113,746	2,239,162
営業債権以外の短期債権		176,691	181,780
その他の短期金融資産		45,315	40,617
棚卸資産		952,029	931,614
前渡金		89,425	87,807
その他の流動資産		135,774	161,345
売却目的保有資産	5	—	226,250
流動資産合計		4,133,061	4,455,437
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,640,286	1,737,109
その他の投資		816,518	895,979
長期債権		660,578	610,741
投資・債権以外の長期金融資産		172,417	167,624
有形固定資産	6	2,137,474	1,920,258
投資不動産		58,595	53,725
のれん及び無形資産		1,163,107	1,156,784
繰延税金資産		61,051	55,282
その他の非流動資産		76,511	72,823
非流動資産合計		6,786,537	6,670,325
資産合計	3	10,919,598	11,125,762

		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	8	684,406	658,669
リース負債 (短期)		242,076	239,021
営業債務		1,707,472	1,777,995
営業債務以外の短期債務		215,175	594,682
その他の短期金融負債		35,699	48,274
未払法人所得税		67,074	32,438
前受金		81,799	83,425
その他の流動負債		368,163	354,423
売却目的保有資産に直接関連する負債	5	—	201,259
流動負債合計		3,401,864	3,990,186
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	8	2,192,557	2,313,428
リース負債 (長期)		937,345	792,128
その他の長期金融負債		68,900	59,303
退職給付に係る負債		133,138	133,119
繰延税金負債		200,912	144,774
その他の非流動負債		144,273	140,590
非流動負債合計		3,677,125	3,583,342
負債合計		7,078,989	7,573,528
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金	10	50,677	△179,153
利益剰余金	12	2,948,135	3,183,209
その他の資本の構成要素	11		
為替換算調整額		△37,836	△8,036
FVTOCI金融資産		△31,972	12,286
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△19,163	△24,195
その他の資本の構成要素合計		△88,971	△19,945
自己株式		△167,338	△177,931
株主資本合計		2,995,951	3,059,628
非支配持分	10	844,658	492,606
資本合計		3,840,609	3,552,234
負債及び資本合計		10,919,598	11,125,762

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		7,341,601	6,695,742
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		918,961	895,408
収益合計		8,260,562	7,591,150
原価			
商品販売等に係る原価		△6,456,113	△5,843,159
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△467,262	△438,189
原価合計		△6,923,375	△6,281,348
売上総利益	3	1,337,187	1,309,802
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△1,007,730	△998,253
貸倒損失		△8,466	△6,523
有価証券損益	4	61,063	29,415
固定資産に係る損益	14	15,956	△71,023
その他の損益		6,763	15,280
その他の収益及び費用合計		△932,414	△1,031,104
金融収益及び金融費用			
受取利息		27,494	18,352
受取配当金		35,683	29,588
支払利息		△45,354	△28,257
金融収益及び金融費用合計		17,823	19,683
持分法による投資損益	3	167,340	151,771
税引前四半期利益		589,936	450,152
法人所得税費用		△111,616	△57,003
四半期純利益		478,320	393,149
当社株主に帰属する四半期純利益	3	426,673	364,318
非支配持分に帰属する四半期純利益		51,647	28,831



		前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		△3,084	38,492
確定給付再測定額		△383	409
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		824	5,738
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		△18,680	31,498
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△697	△3,143
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△47,306	△5,889
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		△69,326	67,105
四半期包括利益		408,994	460,254
当社株主に帰属する四半期包括利益		357,388	417,557
非支配持分に帰属する四半期包括利益		51,606	42,697

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	285.39	244.78
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	285.39	244.78

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益			
商品販売等に係る収益		2,462,968	2,362,752
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		307,895	310,682
収益合計		2,770,863	2,673,434
原価			
商品販売等に係る原価		△2,157,827	△2,061,183
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△158,836	△155,422
原価合計		△2,316,663	△2,216,605
売上総利益		454,200	456,829
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△353,635	△341,566
貸倒損失		△2,213	△1,173
有価証券損益	4	26,086	3,240
固定資産に係る損益		13,807	△29,979
その他の損益		△158	5,308
その他の収益及び費用合計		△316,113	△364,170
金融収益及び金融費用			
受取利息		8,586	5,819
受取配当金		8,500	12,359
支払利息		△13,639	△9,653
金融収益及び金融費用合計		3,447	8,525
持分法による投資損益		49,592	58,407
税引前四半期利益		191,126	159,591
法人所得税費用		△37,123	△36,553
四半期純利益		154,003	123,038
当社株主に帰属する四半期純利益		137,605	111,810
非支配持分に帰属する四半期純利益		16,398	11,228

		前第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		10,053	△36,665
確定給付再測定額		115	184
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		3,204	3,470
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		45,377	2,577
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,700	△2,078
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△21,913	21,435
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		38,536	△11,077
四半期包括利益		192,539	111,961
当社株主に帰属する四半期包括利益		171,303	101,803
非支配持分に帰属する四半期包括利益		21,236	10,158

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	92.34	75.22
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	9	92.34	75.22

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

	注記 番号	株主資本					株主資本 合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2019年4月1日残高		253,448	49,584	2,608,243	131,234	△105,601	2,936,908	753,208	3,690,116
新会計基準適用による 累積的影響額				△26,501			△26,501	△5,295	△31,796
四半期純利益				426,673			426,673	51,647	478,320
その他の包括利益					△69,285		△69,285	△41	△69,326
四半期包括利益				426,673	△69,285		357,388	51,606	408,994
当社株主への支払配当金	12			△133,537			△133,537		△133,537
非支配持分への支払配当金								△26,586	△26,586
自己株式の取得及び処分						△61,730	△61,730		△61,730
子会社持分の取得及び売却 による増減等	10		△235		△72		△307	62,564	62,257
利益剰余金への振替				2,682	△2,682		-		-
2019年12月31日残高		253,448	49,349	2,877,560	59,195	△167,331	3,072,221	835,497	3,907,718

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

	注記 番号	株主資本					株主資本 合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2020年4月1日残高		253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609
四半期純利益				364,318			364,318	28,831	393,149
その他の包括利益					53,239		53,239	13,866	67,105
四半期包括利益				364,318	53,239		417,557	42,697	460,254
当社株主への支払配当金	12			△129,008			△129,008		△129,008
非支配持分への支払配当金								△26,288	△26,288
自己株式の取得及び処分						△10,593	△10,593		△10,593
子会社持分の取得及び売却 による増減等	10		△229,830		15,551		△214,279	△368,461	△582,740
利益剰余金への振替				△236	236		-		-
2020年12月31日残高		253,448	△179,153	3,183,209	△19,945	△177,931	3,059,628	492,606	3,552,234

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		478,320	393,149
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		316,483	317,540
有価証券損益		△61,063	△29,415
固定資産に係る損益		△15,956	71,023
金融収益及び金融費用		△17,823	△19,683
持分法による投資損益		△167,340	△151,771
法人所得税費用		111,616	57,003
貸倒損失・引当金等		6,832	5,094
営業債権の増減		36,352	△140,414
棚卸資産の増減		△123,574	△5,390
営業債務の増減		112,446	111,262
その他—純額		△44,179	17,597
利息の受取額		26,315	18,352
配当金の受取額		105,583	108,463
利息の支払額		△45,427	△29,392
法人所得税の支払額		△98,808	△125,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,777	598,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△31,588	△58,305
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		8,567	27,239
その他の投資の取得による支出		△135,601	△65,091
その他の投資の売却による収入		74,789	14,757
子会社の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後)	4	13,935	—
貸付による支出		△26,530	△26,720
貸付金の回収による収入		44,692	44,947
有形固定資産等の取得による支出		△142,439	△125,698
有形固定資産等の売却による収入		45,318	9,650
定期預金の増減—純額		△2,853	△3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,710	△182,407

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		686,857	613,473
社債及び借入金の返済額		△778,112	△485,170
リース負債の返済額		△198,522	△209,892
純額表示される短期借入金の増減額		65,221	17,301
非支配持分との資本取引		△3,796	△184,948
当社株主への配当金の支払額	12	△133,537	△129,008
非支配持分への配当金の支払額		△26,553	△26,256
自己株式の増減－純額		△62,009	△10,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		△450,451	△415,256
現金及び現金同等物の増減額		17,616	719
現金及び現金同等物の期首残高		572,030	611,223
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△4,114	8,213
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	5	—	△39,975
現金及び現金同等物の四半期末残高		585,532	580,180

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2020年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響については、当第3四半期連結会計期間では、当第2四半期連結累計期間と比較して大きく緩和されました。分野別に影響の違いが更に明確になり、当第3四半期連結会計期間ではほぼ影響がない水準まで回復した分野がある一方、引続き外出自粛と消費マインドの低下により厳しい経営環境が続いている分野もあります。第4四半期連結会計期間では、新型コロナウイルスの感染再拡大により不透明感が残るものの、全体としては、当第2四半期連結累計期間ほどの大きな影響は受けないと見込んでおり、第96期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

### 3 セグメント情報

#### (事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを設け、当該8つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- |            |  |
|------------|--|
| 繊維：        | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。   |
| 機械：        | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、発電・売電事業、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、バイオマス等の再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を行っております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。 |
| 金属：        | 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引を行っております。  |
| エネルギー・化学品： | エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。   |
| 食料：        | 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。  |
| 住生活：       | 紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。  |
| 情報・金融：     | ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。  |
| 第8：        | 上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。  |



当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前第3四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
外部顧客からの収益	409,432	857,090	488,342	2,017,092	2,919,196
セグメント間内部収益	47	19	—	27,670	4,074
収益合計	409,479	857,109	488,342	2,044,762	2,923,270
売上総利益	87,808	144,636	78,686	164,389	230,797
持分法による投資損益	6,101	22,685	17,188	8,268	6,700
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,529	44,080	84,489	39,406	40,891
セグメント別資産	522,760	1,271,657	826,172	1,380,883	1,942,290
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	601,656	515,070	390,208	62,476	8,260,562
セグメント間内部収益	18,005	9,647	97	△59,559	—
収益合計	619,661	524,717	390,305	2,917	8,260,562
売上総利益	116,008	166,983	346,137	1,743	1,337,187
持分法による投資損益	12,478	31,758	1,657	60,505	167,340
当社株主に帰属する 四半期純利益	57,977	47,732	26,167	64,402	426,673
セグメント別資産	1,075,887	1,197,958	2,315,898	838,258	11,371,763

	前連結会計年度末（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
セグメント別資産	451,137	1,207,681	800,022	1,237,169	1,765,292
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,007,467	1,208,310	2,293,647	948,873	10,919,598

	当第3四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
外部顧客からの収益	324,591	737,844	457,506	1,533,545	3,034,148
セグメント間内部収益	52	33	—	28,275	3,625
収益合計	324,643	737,877	457,506	1,561,820	3,037,773
売上総利益	71,212	123,639	77,930	162,783	252,643
持分法による投資損益	2,640	20,862	15,880	6,936	12,928
当社株主に帰属する 四半期純利益	15,842	32,725	73,658	34,236	42,694
セグメント別資産	436,716	1,163,905	893,293	1,278,372	1,999,117
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	563,483	523,018	362,730	54,285	7,591,150
セグメント間内部収益	14,329	9,195	137	△55,646	—
収益合計	577,812	532,213	362,867	△1,361	7,591,150
売上総利益	109,796	196,075	316,439	△715	1,309,802
持分法による投資損益	6,545	30,396	267	55,317	151,771
当社株主に帰属する 四半期純利益	26,340	51,413	23,127	64,283	364,318
セグメント別資産	1,015,522	1,211,087	2,337,093	790,657	11,125,762

(注) 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited及びC.P. Pokphand Co. Ltd.に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

#### 4 企業結合

前第3四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(プリマハム(株)の子会社化)

当社は、プリマハム(株) (以下、「当該会社」という。) について当社子会社である伊藤忠食品(株) (以下、「伊藤忠食品」という。) の保有分とあわせ前第2四半期連結会計期間末時点で42.63%の議決権を保有しており、前第2四半期連結累計期間では関連会社として持分法を適用しておりました。その後、2019年10月18日 (以下、「取得日」という。) までの間、伊藤忠食品による当該会社の普通株式に対する市場買付が追加で実施されたことにより、当社グループは、当社既保有持分と合わせて議決権の44.37%を保有することとなりました。当社グループは当該会社の議決権の過半を保有しておりませんが、議決権の分散状況及び過去の議決権の行使パターン等を勘案した結果、当該会社は当社の子会社に該当すると判断しました。株式の取得対価は2,120百万円であり、すべて現金により支払っております。

伊藤忠食品は、酒類・食品の卸売及びそれに伴う商品の保管、運送並びに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開しております。伊藤忠食品は成長戦略として卸機能の強化、事業領域の拡大と既存中核事業の拡大・深耕を目的として、当該会社の株式を取得しました。

当社は、従前より当該会社を畜産バリューチェーンの中の中核会社と位置付けておりましたが、今回の子会社化を機に、当社が有する経営ノウハウやグローバルベースの調達・販売体制等を活用することを通じて、当該会社の更なる企業価値向上に貢献していきます。

当該企業結合に係る取得日時点の支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりです。なお、条件付対価はありません。

項目	金額 (百万円)
支払対価の公正価値 (注) 1	2,120
既保有持分の公正価値	52,723
非支配持分 (注) 2	64,136
合計	118,979
取得資産及び引受負債の公正価値	
営業債権	42,467
その他の流動資産	42,837
有形固定資産	91,006
無形資産	27,056
その他の非流動資産	6,788
営業債務	△46,047
その他の流動負債	△23,588
非流動負債	△34,304
純資産	106,215
のれん	12,764
合計	118,979

(注) 1 支払対価はすべて現金により決済されております。

2 非支配持分は、取得日時点の識別可能な被取得企業の純資産に、取得日時点の非支配持分比率を乗じて測定しております。

上記の営業債権及び営業債務に含まれる当社グループ内の取引によるものは、それぞれ4,109百万円及び25,193百万円であり、連結財政状態計算書上は当社及び子会社が当該会社に対して有していた営業債務及び営業債権とそれぞれ相殺消去されております。

取得したのれんは、当社グループと当該会社の補完関係を活かした今後の事業展開により期待される超過収益力を勘案した結果、認識したもので食料セグメントに含まれております。当該のれんは税務上損金算入不能です。

既保有持分に係る公正価値の再測定に伴い「有価証券損益」に11,983百万円の利益を計上しております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、当該会社の取得日からの業績は次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間（百万円）
収益	115,319
四半期純利益	3,375
当社株主に帰属する四半期純利益	1,258

当第3四半期連結累計期間に、重要な企業結合は発生しておりません。

#### 5 売却目的保有資産及び直接関連する負債

当社の子会社である(株)ファミリーマート（以下、「ファミリーマート」という。）は、2020年7月8日開催の取締役会において、ファミリーマートが保有する全家便利商店股份有限公司（以下、「台湾FM」という。）を(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、「PPIH社」という。）もしくはPPIH社の子会社とファミリーマートが新設する合弁会社に一部譲渡することを決議いたしました。

このため、台湾FM及び同社の子会社に係る資産及び負債は、売却目的保有資産及び直接関連する負債に振替えております。その主な内容は、「現金及び現金同等物」、「有形固定資産」、「営業債務」及び「リース負債（長期）」です。

#### 6 有形固定資産

前第3四半期連結会計期間末の有形固定資産残高は、前々連結会計年度末比1,076,585百万円増加の2,154,459百万円となりました。その主な理由は、IFRS第16号「リース」適用の影響及び前第3四半期連結会計期間のプリマハム(株)の子会社化によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産残高は、前連結会計年度末比217,216百万円減少の1,920,258百万円となりました。その主な理由は、当第3四半期連結累計期間に、ファミリーマートにて台湾FM及び同社の子会社に係る資産を売却目的保有資産に振替えたことによるものです。

#### 7 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

#### 8 社債

前第3四半期連結累計期間に発行された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
子会社	円貨建2024年満期	0.270%	利付普通社債	10,000百万円

前第3四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2019年満期	1.910%	利付普通社債	15,000百万円
提出会社	円貨建2019年満期	1.650%	利付普通社債	10,000百万円
提出会社	米ドル建2019年満期	変動	利付普通社債	100百万米ドル
子会社	円貨建2019年満期	0.620%	利付普通社債	10,000百万円

当第3四半期連結累計期間に発行された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
子会社	円貨建2025年満期	0.300%	利付普通社債	10,000百万円

当第3四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2020年満期	1.530%	利付普通社債	10,000百万円
提出会社	円貨建2020年満期	1.135%	利付普通社債	10,000百万円
提出会社	円貨建2020年満期	1.412%	利付普通社債	10,000百万円
子会社	円貨建2020年満期	0.590%	利付普通社債	10,000百万円

9 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

(1) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	285.39円	244.78円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	285.39円	244.78円

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	426,673百万円	364,318百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	426,673百万円	364,318百万円

(分母項目)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,495,072,605株	1,488,347,588株

(2) 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	92.34円	75.22円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	92.34円	75.22円

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	137,605百万円	111,810百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	137,605百万円	111,810百万円

(分母項目)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,490,273,796株	1,486,436,060株

10 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金残高は、前連結会計年度末比229,830百万円減少の179,153百万円（借方残高）となり、また非支配持分残高は、前連結会計年度末比352,052百万円減少の492,606百万円となりました。その主な理由は、ファミリーマートの追加取得の影響によるものです。

11 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	81,037	△37,836
期中増減	△58,766	29,800
期末残高	22,271	△8,036
FVTOCI金融資産		
期首残高	49,764	△31,972
期中増減	△1,837	43,815
利益剰余金への振替	△4,317	443
期末残高	43,610	12,286
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	433	△19,163
期中増減	△7,119	△5,032
期末残高	△6,686	△24,195
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△1,635	207
利益剰余金への振替	1,635	△207
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	131,234	△88,971
期中増減	△69,357	68,790
利益剰余金への振替	△2,682	236
期末残高	59,195	△19,945

12 配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

<前第3四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	70,099百万円	利益剰余金	46円	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	63,438百万円	利益剰余金	42.5円	2019年9月30日	2019年12月2日

<当第3四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,438百万円	利益剰余金	42.5円	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	65,571百万円	利益剰余金	44円	2020年9月30日	2020年12月2日

### 13 公正価値

#### (1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	327,438	329,124
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,254,717	2,254,066

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	302,319	302,658
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,366,564	2,365,938

(注) 連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited (以下、「CTB」という。)への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

#### ① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。



また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（55,905百万円）、514百万米ドル（53,167百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,597百万米ドル（500,272百万円）、4,559百万米ドル（471,887百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2020年3月31日及び2020年12月31日の終値は、それぞれ1株当たり8.11香港ドル、5.49香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ47,184百万香港ドル（662,505百万円）、31,941百万香港ドル（426,403百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ23,592百万香港ドル（331,253百万円）、15,971百万香港ドル（213,202百万円）となります。

## (2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマース・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇/低下により減少/増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにコントリーリスクプレミアム等を加味した率（6～12%程度）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間にて、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	—	—	—
棚卸資産	—	2,733	—	2,733
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	66	13,828	54,597	68,491
FVTOCI金融資産	330,109	—	414,003	744,112
デリバティブ資産	8,482	29,674	—	38,156
負債				
デリバティブ負債	4,545	32,067	—	36,612

	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	—	—	—
棚卸資産	—	4,390	—	4,390
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	—	16,016	63,562	79,578
FVTOCI金融資産	455,056	—	359,933	814,989
デリバティブ資産	11,079	17,906	—	28,985
負債				
デリバティブ負債	10,909	31,417	—	42,326

レベル3に分類されたものに係る前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	43,562	472,872
包括利益合計	2,669	△458
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	2,669	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	1,504
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	△1,962
購入	14,777	14,307
売却	△92	△5,400
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△636
その他	△7,454	△4,613
期末	53,462	476,072
前第3四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	2,182	—

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	54,597	414,003
包括利益合計	3,761	△57,296
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	3,761	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	△70,335
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	13,039
購入	6,625	3,863
売却	△1,585	△3,972
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	—	△99
その他	164	3,434
期末	63,562	359,933
当第3四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	3,361	—

当第3四半期連結累計期間の「その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの」の減少は、主としてITOCHU Coal Americas Inc. が保有するコロンビア炭鉱と輸送インフラの操業主体であるDrummond International, LLCの公正価値の減少によるものです。コロンビア炭の主要出荷先である欧州での脱炭素への潮流が強まり、一般炭の需要が減退している環境下において、Drummond International, LLCの全持分をDrummond Company Inc. に売却する方針を決定したことに伴い、当該持分の公正価値を売却見込価額に基づき測定しております。なお、当該公正価値の変動は税効果控除後の金額で要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益（税効果控除後）」の「FVTOCI金融資産」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴いその取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

14 固定資産に係る損益

当第3四半期連結累計期間の「固定資産に係る損益」は、主としてファミリーマートでの一部店舗の収益性低下に伴う減損損失です。

15 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	110,253	5,524	115,777
実保証額	92,390	5,524	97,914
一般取引先に対する保証			
保証総額	27,543	36,576	64,119
実保証額	16,871	6,064	22,935
合計			
保証総額	137,796	42,100	179,896
実保証額	109,261	11,588	120,849

	当第3四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	104,399	2,318	106,717
実保証額	86,629	2,318	88,947
一般取引先に対する保証			
保証総額	21,238	33,213	54,451
実保証額	7,610	6,917	14,527
合計			
保証総額	125,637	35,531	161,168
実保証額	94,239	9,235	103,474

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の金額は、それぞれ32,989百万円及び28,347百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第3四半期連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

なお、当社子会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. の投資先であるCSN Mineração S. A. に対するタックス・アセスメントにつきましては、第96期有価証券報告書「連結財務諸表注記 36 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。

上記を除き、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社グループの国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

#### 16 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった2021年2月8日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項は次のとおりです。

(コマーシャル・ペーパーの発行)

当社及び当社のグループ金融統括会社は、2021年1月4日から2021年1月19日にかけてコマーシャル・ペーパーを発行いたしました。当該コマーシャル・ペーパーの発行価格の総額は452,900百万円であり、返済期限は3か月以内です。

#### 17 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年2月8日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

## 2 【その他】

2020年11月4日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 12 配当」に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

伊藤忠商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 山 晴 子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 進	Ⓔ

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。